

小川雄平編著『タイの工業化と社会の変容——日系企業はタイをどう変えたか——』

石 井 雄 二

1980年代後半から1990年代に入って、貿易・投資による東アジア域内の相互依存関係がよりいっそう緊密化し、文字通り、国境を越えた国際分業体系としての東アジア経済圏といるような圏域が形成されるようになった。こうした東アジア経済圏の成立・形成をもたらしたのは、さまざまな観点から論じることができるが、本書では、日本企業の進出によるタイの工業化という視点をベースにして、経済大国日本本位の国際分業体系の再編成という考え方を明確にしている。

本書の課題は、近年のタイの工業化を日本企業を中心とする多国籍企業の「グローバルゼーション」との関連で把握するとともに、そうしたタイの工業化がタイの伝統的社会にどのようなインパクトを与え、その構造をいかに変容させつつあるのかを究明することにある。

第一の課題である近年のタイの工業化がいかなる規定性を受けているのかについては、タイの場合、少なくとも、クーデターによってサリット首相が政権の座に着き、王政のもとで近代化と工業化政策を推進する権威主義的開発体制を確立した1960年前後にまで遡って検討を加える必要があろう。しかし、日本とタイとの関係を中心に論じている本書では、特に1985年のプラザ合意後の円高基調に急激に推移した1980年代後半から1990年代にかけての時期を対象に、日本企業の海外進出とタイの工業化の現状を豊富な統計資料を駆使して詳細に分析することによって明らかにしている。また第二の課題である工業化によるタイ社会の変容については、都市化にともなう社会経済環境の変化、都市問題、

都市と農村の関係の変化などをはじめとして、特にアユタヤ県バーンブイン郡バーンポー区を対象に、村落、コミュニティ、家族等の変動をヒアリング調査によって丹念に究明している。

最近のタイに関する研究は、広く国際経済学や開発経済学の立場からタイの著しい経済発展の状況を分析する研究と、社会学や人類学の観点から特定の地域社会の個性をモノグラフ的に記述する研究とに分極化していると言われている。そうした最近の研究動向にあつて、本書では、「工業化」を基軸に両者の研究を接合するとともに、「グローバルゼーション」と「ローカリゼーション」の相互の関係を日本ーバンコクーアユタヤの重層的な地域的連関のなかでとらえようとする方法的視点がみられる。この点にこそ、まず第一に、最近の他の研究にみられない本書の独創的な研究枠組があり、学術的に高く評価される研究としての特徴と性格をもっていると言えよう。また、このこととの関連で、第二に本書の貢献は、日本を起点とする工業化の波がタイの首都バンコクから地方経済であるアユタヤ、さらにはその末端の特定の村落にまで、どのように及び、それがタイの産業構造ばかりでなく、その空間的反映である地域構造までもを極端に歪めている実態を解明していることである。すなわち、今日のタイの工業化の問題点と矛盾を描き出すことによって、それを是正・解消するための日本とタイの今後の国際交流のあり方を模索しようとしているところに、本書の本領が発揮されている。

本書の目次構成は下記の通りであり、以下では、各章ごとにごく簡単に論点整理を行うこと

にしたい。

序章

第1章 「東アジア経済圏」の再編成とタイ

第1節 円高と生産拠点の東アジア移管

第2節 「東アジア経済圏」とタイの役割

第3節 「タイの工業化」と歪み

第2章 タイの工業化と日系企業

第1節 電気・電子機器部門日系企業の活動

第2節 日系企業の貢献度

第3節 日本からの直接投資の停滞とサポーティング・インダストリー

第4節 サポーティング・インダストリーの概況と問題点

第5節 タイの産業構造高度化と日系企業の役割

第6節 解消されない「ヒトの問題」

第3章 タイの工業化と産業構造・地方経済の変容

第1節 急速な工業化と産業構造の変化

第1節 工業化とアユタヤ県の経済

第4章 工業化と都市の変容

第1節 バンコクの一極集中と地方都市

第2節 都市-農村関係の変容

第5章 工業化と家族労働

第1節 工業化の現段階と家族

第2節 アユタヤ県バーンパイ郡バーンポー区の事例調査

終章 新たな日本・タイ経済関係の構築に向けて

第1節 最近の投資動向の変化と「現地化」の課題

第2節 「攻撃型」から「受容型」の経済交流へ

第1章は、まず1980年代後半以降から1990年代にかけてのタイの著しい工業化が、東アジア経済圏の再編成のなかで生じ、そうした再編成が、急激な円高を背景とする東アジアへの日本企業の生産拠点の全面的移管を背景としていることを明らかにしている。すなわち、1985年の

プラザ合意以降の円高（第1次円高）によって、日本企業は、これまで加工組立基地としてきたNIESをOEM供給・部品供給基地に再編成するとともに、新たにASEAN・中国を加工組立基地に組み込むようになった。日本企業をはじめとする外国企業がNIESの現地加工組立工場をASEANや中国に再移転するようになった理由として、著者は、①アメリカとの貿易摩擦によるNIESの通貨切り上げ、②NIESの賃金高騰、③NIESに対するアメリカの一般特惠関税（GSP）供与の停止の3点をあげている。こうした各国・地域の比較優位性にもとづいた日本企業が主導する東アジア域内の国際分業の再編成は、第1次円高、1993年からの第2次円高による企業のリストラクチャアリングを通じて、さらに徹底して推進されることになったとしている。

以上のことを踏まえて、円高を契機に、日本をコアとする東アジア経済圏のなかに組み込まれたタイの果たす役割について、著者は、輸出・輸入統計を分析して、加工組立基地、食料供給基地という2つの側面から検討している。1990年代のタイは、もはや1980年代前半までの食料品を主要輸出品とするNAIC（新興農業関連工業国の相貌はなく、進出日本企業やNIES企業）が日本から機械設備や部品・部材を輸入し、組立加工して工業製品を輸出する、いわゆるNIES型の経済構造に近づきつつあることを明らかにしている。

しかし、その急速な工業化は、国内の地場産業との連携をほとんどもたず、主に日本の外資系企業によって担われた「外圧的工業化」としての性格をもち、低廉な労働力を利用した労働集約的な加工組立部門中心のいびつな発展を遂げているとしている。そればかりでなく、日本企業の進出による工業発展は、外貨獲得効果がある反面、日本からの機械機器・設備や部品・部材の輸入を急増させ、日本企業による低付加価値製品の輸出では賄いきれず、貿易赤字が年々拡大しているという問題点を指摘している。また、外資系企業の進出が深刻な環境破壊

や環境汚染を引き起こしている現状についても言及している。

第2章は、特に日本とタイとの関係に焦点を絞って、タイの工業化に果たす日系企業の役割や貢献度、あるいは問題点についての分析・評価を行っている。日本のタイ向け直接投資は、急激な円高を契機に、1988年をピークに1986年から1990年の5年間に集中している。1988年1年間（770億バーツ）だけでも、タイへの直接投資額は、過去25年間の累積額（690億バーツ）を軽く上回っており、その意味で、著者は、タイと日本の経済関係の現段階を考察するうえで、この時期の日本からの直接投資の役割を分析・検討することを重視している。なかでも日系企業の直接投資の主流になっている電気・電子機器の加工組立業種を取りあげ、その活動の内容にまで深く立ち入った考察を行っている。

著者によれば、1961年に始まったタイの電気・電子機器産業の拡大・発展は、次の5つのエポック①1960-70年：家電中心、②1971-74年：集積回路中心、③1975-82年：地盤強化、④1982-86年：電子部品の拡大、⑤1987年以降：円高後の高度化に分類できるとしている。そうしたうえで、1986年の円高以降、タイに多数進出した日本の大手電気メーカーが、タイの電気・電子機器産業に対して、産業構造の高度化と国内市場から輸出へという市場指向の転換をもたらしたことに注目すべきであるとしている。

日本の進出企業の側からしてみれば、タイを戦略的な海外生産拠点として選り位置づけたということであり、そのことがタイの工業化だけでなく、さらに産業の高度化・高付加価値化に大いに結びつくことになったといえる。このような日系企業の貢献度については、著者はバンコク日本人商工会議所が実施した日系企業の貢献度調査の結果（輸出・雇用創出・人材育成および技術移転の貢献度）を用いて検討している。

さらに、中間管理職・技術者の不足、近年の賃金の上昇、労使紛争の増加など、1992年を境

にして、日本のタイ向け民間直接投資が減少傾向にある原因を探っている。今後、日本からの直接投資としてタイが期待できる分野として、賃金の高騰に対応し、国際競争力の衰退を食い止めることのできる高度技術・付加価値型のサポート・インダストリーの育成が必要であることを指摘するとともに、現在タイのサポート・インダストリーが抱える問題点を整理している。また、タイの日系企業の中心的な経営問題とタイの工業化自身の重要な問題として、養成した技術者の転職問題、全国的な技術養成者不足問題を取りあげて検討している。

第3章は、まず急速な工業化にともなうタイの産業構造の変化とバンコク首都圏一極集中という経済活動の地域的展開の特異性について分析を行い、さらにBOIの投資優遇強化措置との関連で工業の地方分散政策の現状と課題を考察するとともに、地方の工業化の事例としてアユタヤ県の状態を素描している。

従来、タイの経済構造は、アグロインダストリー関連品を主要輸出品とするNAIC型をその特徴としていたが、1987年以降の外資政策の転換による投資ラッシュの結果、電子・電機部品・製品の輸出拡大に象徴されるように、NIES型経済の特徴が色濃くなった。しかし、依然、アグロインダストリーや農業人口の比率が高いことを考慮して、現在のタイの現状を「NAICにNIESを組み合わせた体制」としてとらえられるとしている。そして、工業化にともなう急速な経済発展が、労働集約型・加工組立産業への投資拡大を反映して、「成長産業」（繊維・衣服・皮革・電機・機械関係産業）と「衰退産業」（食品・木材・コルクなど伝統産業）を生み出し、また増大する被雇用者が大規模企業に吸収されていったことを確認している。

次に著者は、製造業部門において圧倒的地位を誇るバンコク首都圏とそれ以外の地方との関係について、供給、需要面から産業間・地域間リンケージを分析している。その分析結果からは、供給先・販売市場の両面で、タイの地方経済がそれ自身で自己完結する分野を除けば、バ

ンコク首都圏に大きく依存し、また、バンコク首都圏それ自体も同地域の経済循環を自立的な存立基盤にしているという地域間関係が認められる。特に工業関連の大企業ほど、そうした関係が明瞭である。したがって、工業生産のバンコク首都圏への集中は、同地域への企業進出をよりいっそう促進することになり、バンコク一極集中の地域構造は容易には是正されないとしている。

こうした考察を踏まえて、近年、一極集中によるさまざまな歪み、バンコクと地方の所得格差の拡大、環境の劣悪化、人口急増などを緩和・是正するためにBOIが力点を置いている工業の地方分散政策に言及し、その現状と問題点を明らかにしている。

最後に、地方経済であるアヤタヤ県を事例に、近年の投資ブームと工業団地建設による日本・アジアNIESなどの外資系企業の進出の影響で、米作地域としての農村が、地価騰貴や兼業労働雇用の拡大などによって、急速に変貌していった経緯について論じている。

第4章は、タイにおける工業化の波が首都バンコクと地方都市・農村にどのような影響を及ぼし、どのような都市問題や社会経済環境の変化をもたらしているのか、その現状と問題を考察し、さらにアユタヤ県・市を中心に都市―農村関係の変容をみている。

バンコク首都圏（バンコク都と周辺5県）の拡大・膨張は、1980年代後半以降の工業化と都市化の進展によって、さらにはずみがつき、周辺の近郊農村をのみこむ形で進行している。現在、バンコク首都圏の外周部に「大バンコク圏」とも称されるような広域的都市圏が形成されようとしており、そのなかにアユタヤ県も含まれようとしている。農村部からの人口流入を背景とするバンコクの無秩序な都市化は、都市機能の未整備とあいまって、多くの構造的な都市問題を発生させることになったとしている。

著者は、都市問題として、住宅・土地問題、（地価の急騰など）、交通問題（交通渋滞・排気ガス、騒音問題）、都市環境問題（大気汚染・

廃棄物による河川、運河の水質汚濁・ゴミ処理問題）の3つを取りあげて概観し、地方自治体としてのバンコク都行政が、財政基盤の脆弱性をはじめ、これらの都市問題に十分対処できていないことを指摘している。こうした都市問題は、急速な経済発展にともなって、周辺部の「大バンコク圏」から、さらに地方の中核都市にまで拡大し、バンコク都と同様に深刻化している。バンコク都以上に都市問題が深刻化している点として、著者は、タイの地方都市の行政区域設置基準が厳しく、実際の都市規模・市域を反映した人口が数字として現れにくいことを問題としている。すなわち、都市問題は、実質的な行政区域の広がりの中で権限を行使することによってこそ、その有効な対応策がとれるということである。

バンコク都および首都圏の経済活動を補うかたちで急速に農村社会から工業社会へと転換しつつあるアユタヤ市においても、工業団地の建設と企業誘致が推進されたことによって、工業排水による河川・運河の水質汚濁問題をはじめとして、公害対策・環境衛生・社会福祉などに関わる行政的需要が生じている。しかし、行政区域や直接的な権限・役割の拡大と財政的裏づけがなければ、こうした問題を解決するのは困難であるとしている。さらに、バンコクから工業化の影響を受けたアユタヤ市は、自らもバンコクと同様に、周辺の農村部を包摂するかたちで都市化を拡大させ、さまざまな問題群を発生させている状況を明らかにしている。これらの問題の解決には、タイの中央集権的な行政制度を見直し、実態に即した「バンコク―地方都市―農村」間の有機的な関係にもとづく地方自治行政システムの構築が必要不可欠であることを強調している。

第5章は、まず現代のタイの工業化の進展過程において、タイの社会全体として人々の生活の基礎単位である家族にどのような変化がもたらされたかを概観している。それを要約すると、①経済発展にともなうバンコク以外のあらゆる地域での貧困率の再上昇、②家族世帯人員数の

急激な縮小（1990年の全国の世帯人員数の平均：4.1人）、③核家族化の急進展と少子化・高齢者による老後の不安、④女子労働力の増加（1986～1993年：24.7%増）と高学歴化、共働き化と専業主婦化（バンコク調査対象者の女性の約4割）の同時進行、⑤児童労働の増加、ということになる。このような統計数値や調査結果上の変化は、当然、家族の相互作用、家族の機能、家族の生活様式や価値規範・意識などにも影響を及ぼしており、著者はこのことを分析プロセスの随所で触れている。

以上のことを概観したうえで、著者はアユタヤ県バーンパイン郡バーンポー区の事例調査（2つの村における計54世帯の面接調査）にもとづいて、現代のタイの工業化が、人々の生活する地域社会、家族・親族の暮らし方や相互の関係にどのような影響を及ぼし、逆に、そのことがタイの工業化や経済開発にどのような役割を果たしてきたのかについて明らかにしている。その調査結果を箇条書きで要約すると、下記の通りである。

- ①工場団地の進出によって、道路・電話・バス・保健センターなどの新たな生活基盤整備がなされ、人々の生活上の利便性が増した。
- ②工場団地進出までは人々のほとんどは農業に従事する一方で、家族・親族を頼って多くの若い人がバンコクに雇用の場を求めて流出していた。
- ③工場団地に建設にともなって、団地への農家の土地売却が活発化し、その売却金で生活する人々が多くなったことにより、農業への生産意欲が著しく低下し、また農家間に貧富の差が生じるようになった。
- ④工場からの有害物質を含んだ排水や工場立地による稲作の水管理が不可能になったことにより、農業を存続させるための生産基盤が弱くなった。そればかりでなく、水質汚染が生活用水や作物を通して、健康被害を起こすのではないかと人々の不安や苦情が多くなった。
- ⑤家族構成が多様化するとともに、急激な工業化に適応するため、傍系親族、バンコクや他県

で居住する家族・親族のチャンネルを通して、村の家族が維持されている。今日でも、家族は社会福祉や企業福利の代替機能や精神的拠り所＝価値の源泉としての役割を根強く果たし続けている。

⑥伝統的な高床式住居から近代的な冷房機つき密閉型住宅への新しい住居様式の浸透。農外労働の増加、工場への勤務などによる脱農化・離農化の進展にともなう農家家族から労働者家族への転換傾向がみられる。

⑦心の安らぎを得るための仏教への関心の高まり。少子化・高学歴化が進行するなかでの老後の扶養・介護・世話への不安が増大している。最後に終章では、これまでみてきたように、日系企業の集中豪雨的進出によるタイの「外圧的工業化」による弊害を解消するために、今後の日本とタイの経済関係、特にアジア諸国との交流が近年深まっている九州・福岡との共生関係の構築に向けての具体的な提案を行っている。

一つには、環境保全に配慮し、タイの工業化が真にタイの経済発展につながるようにするために、外資系企業が現地の地域社会と共生・共存するかたちでとけ込んで生産活動を行う、いわゆる「現地化」をめざすことを提案している。いま一つには、これまでのタイへの日本企業の一方的な進出という「攻撃型」の経済交流を転換するために、日本のFAZ（輸入促進地域）の特恵関税制を利用して、タイの企業進出・誘致を促し、その日本国内への製品の移出の拡大を通じて、タイの工業発展に結びつくような「受容型」の経済交流を提案している。

以上からもわかるように、本書は、「工業化」をキーワードに、近年のタイの経済発展とそれが抱える問題点について、豊富な統計資料と詳細な調査結果を踏まえて、実に丹念な考察を試みた実証性にすぐれた良書である。副題「日系企業はタイをどう変えたか」からもわかるように、日本との経済関係を基本的視点に据えて、タイの工業化と経済発展の構図をクローズアップすることに主眼がおかれている。それだけ、タイにおける日系企業のプレゼンスが大きいのか

らであろうが、たしかに論旨が明快な反面、ともすればタイ固有の事情を考慮した分析が欠落しているようにも思われる。

たとえば、王政のもとで国家建設や開発体制を確立しているタイの場合、工業化の推進はそれらの影響を当然受けるし、また華僑系財閥がタイにおいて大きな力をもっていることも無視できない。また、工業化による都市社会の変容を考察するうえで、近年の増大する都市中間層と言われるの人々、あるいはバンコクに大量に存在するインフォーマルセクターに従事する人々

の都市の経済活動に与える影響も決して軽視することはできないであろう。しかし、本書の目的と趣旨からすれば、これらの点は、無いものねだりかもしれない。

最後に、本書が、(財)アジア太平洋センターのプロジェクトである小川雄平教授を主査とする「タイの社会経済環境の変容——タイと福岡の共生関係を求めて——」の研究成果であることを付け加えておきたい。

(1996年7月24日受理)